

家族葬とは？

家族葬とは、「家族を中心とした小規模な葬儀」…と、明確な定義やルールはありませんが、近年では直系の親族や近しい親戚などの近親者のみで行う葬儀と解釈されています。友人や知人などの一般の方の参列はお断りし、中には、香典や弔電も辞退する場合があります。

式の流れ自体は、一般葬とほとんど変わりませんが、小規模な葬儀のため、故人の遺志を反映しやすいのが特徴です。

家族葬は、身内だけで故人を見送りたいという方の他、知人にお声がけしてもあまり大人数にはならない方にも向いています。葬儀に呼ぶ方が少ない場合、香典の額も少なくなり、一般葬を行うと大きな赤字になってしまう場合があります。反対にお声がけする人数が多い場合、一般葬を行った方が費用を低く抑えることができる場合があります。故人の気持ちだけでなく、故人の交友関係も踏まえた上で、選択することをおすすめします。

家族葬の増加の背景は？

時代の流れと価値観の変化です。

平均寿命が延び、故人の年齢も年々高齢化しています。そのため故人とのお付き合いのある方が少なくなり、また、いたとしても同じように高齢で、参列が難しい場合が多くなっています。また、故人やご親族の勤務先において、会社としてはお互いにお葬式には参列しないという申し合わせがある場合など、一般参列者が少ない可能性があるのなら、初めから、家族葬というスタイルを選ぶこともよいでしょう。

盛大な葬儀を好まないという価値観の変化も大きな要因の一つです。ある調査によると、「自身の葬儀は簡素でよい」と考える方が約86%おり、「自分の葬儀は家族だけが見守ってくればよい」と考える方も約64%という結果がでています。大勢に見送られる盛大な式よりも、本当に親しかった方のみで、簡素に見送ってほしいと考える方が増えているのです。このことから、自分が亡くなった時には、大きな葬儀をするのではなく、「気心の知れた家族や身内だけで静か

に見送ってほしい」と考える方が多数派であると読み取ることができます。

また、送る側にとっても、一般の葬儀においては、参列者に対して、礼を尽くさなければなりません。大切な方を亡くした悲しみの中で、そういった対応に追われることは、大変な負担となります。家族や親族だけでお見送りする家族葬なら、必要以上に気を遣うことなく、ゆっくりと家族との別れを惜しむ時間がとれ、心の負担が軽減されます。

家族葬のメリット

故人とゆっくりお別れができる

お亡くなりになってから、お見送りするまで、決めなくてはならないこと、対応しなくてはならないことがたくさんあります。多くの参列者を迎える一般葬の場合、あまりに慌ただしく、何が何だかわからないまま、葬儀を終えてしまうことも珍しくはありません。気心の知れた方のみで行う家族葬は、家族での時間をゆっくり取り、思い出話などをしながら、故人との別れに向き合う静かな時間を過ごすことができます。

参列者が少なく精神的、肉体的負担が少ない

大切な家族を失ったことによる精神的ダメージ、あるいは、長期にわたる看病の疲れなど、ご遺族にとっては、大きな負担となります。ほとんど身内だけの葬儀であれば、余分な気遣いも必要なく、ご遺族の精神的負担、身体的負担も軽減できます。

家族葬のデメリット

トラブルに発展しやすい

家族葬で招かれる「親しい間柄」という基準は、非常にあいまいなものです。「親

しい」というのは、個人の感覚でしかないからです。そのため線引きが難しく、「どうして呼んでくれなかったのか」と不満を訴える方が出るなど、トラブルに発展してしまう可能性があります。また、年配の親族には、苦言を呈する人がいるかもしれませし、隣組独自のルールがあるかもしれません。家族葬が「故人の希望」であれば、説得しやすいですが、そうでない場合には、事前に根回しすることも必要です。

葬儀後に弔問客の対応に追われることがある

葬儀を身内だけで済ませるということは、それだけ故人との別れに立ち会えない人の数も増えるということです。ですから、葬儀後に自宅に弔問に訪れる方も一般葬に比べて多くなる場合があります。一度に参列するのではなく、バラバラに来客があるわけですから、その分、ご遺族が対応しなければならない機会が多くなります。

家族葬を行う場合に気をつけること

メリットの多い家族葬ですが、実際に行う場合に気をつけておきたいこともあります。

訃報を知らせる方

故人の兄弟姉妹には知らせるのが無難です。年賀状などで親しい友人の存在を確認するのもよいでしょう。伝える方を少なくすることで、大切な方に声をかけ忘れてしまうことがないようにしましょう。

参列者の人数

参列者が多くなりそうな場合は、一般葬を選ぶ方が良い場合もあります。基準として50名を超えるようであれば、「一般葬」になります。(コンフォートひのだけは、平常時30名定員です) 葬儀に参列できなかったことで、悔やまれる方が出ないように配慮しましょう。

家族葬を行なうならどこまで呼ぶべきか

一般的に家族葬は、近親者で行うものですが、どの関係性の親族に案内すべきか迷うところです。家族葬に参列してもらう親族・近親者の範囲は、一般的には直系の家族、故人の子供の家族、故人の配偶者の家族、故人の兄弟までを含むとされています。「〇〇関係の方まで参列してもらう」と、はっきりさせておくのも良いでしょう。

しかし、特に決まりはありませんので、故人と親しかった方や友人などに参列をお願いするのも良いでしょうし、迷うようであればお呼びしましょう。

会社に対してすべき連絡や対応

亡くなった方やその遺族が会社員の場合は、会社への連絡が必要です。亡くなった本人が会社員であれば、会社側も対応することがありますので、家族葬で、身内だけの葬儀を行うのであれば、その旨をしっかりと伝えましょう。

また、ほとんどの会社で、忌引き休暇を取得できるようになっているので、就業規則に従い休む間の仕事のサポートもお願いしましょう。このときも会社によっては、香典や弔問の段取りをすることがあるので、家族葬で行うので、弔問は辞退することを伝えます。

会社への連絡は、直属の上司か、総務担当者にはまずは、電話で報告することが望ましいです。誰が亡くなったのかを伝えて、休みを取得するための手続きを確認しましょう。葬儀を家族葬で行うこともしっかりと伝えます。

参列をお断りする方への対応

参列を遠慮していただく場合は、葬儀についての連絡を事前に入れず、終わってから報告するのが一般的です。または、参列を遠慮していただきたい旨を明確に伝えましょう。ここで、はっきりと伝えておかないと、相手方も迷われてしまいます。失礼にならないようその理由も添えます。故人や遺族の遺志で、近親者のみで行うことを明記しておけば、納得していただけたと思います。例文として、「誠に勝手ながら、通夜・葬儀は近親者のみで行いますので、弔問等をご遠慮くださいますようお願いいたします」など、シンプルで良いでしょう。

葬儀後にすること

亡くなったことを知らせずに家族葬を行った場合は、葬儀後、近しい方に事情を書いた挨拶状を出して理解を得ることをおすすめします。また、葬儀後、数日経ってから、弔問に訪れる方もいるので、急な来客にも対応できるように、自宅には、会葬返礼品を用意しておくといいでしょう。

最後に…

もし、あなたやあなたのご家族が家族葬を希望するなら、元気なうちに家族でたくさん話し合しましょう。それが、終活の第一歩でもあります。